

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	43,407,873
経常利益(千円)	-	-	-	-	2,555,848
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,538,114
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,677,157
純資産額(千円)	-	-	-	-	17,831,472
総資産額(千円)	-	-	-	-	25,423,019
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	883.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	76.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	70.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	9.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	1,744,284
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	1,082,832
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	547,641
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	3,580,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	372 (333)

(注) 1. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の自己資本利益率については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(千円)	40,682,832	42,718,159	42,563,033	45,498,594	43,407,873
経常利益(千円)	2,320,850	2,407,499	2,412,607	2,750,107	2,547,005
当期純利益(千円)	1,330,308	1,364,374	1,375,772	1,489,184	1,532,396
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	13,799,573	14,771,001	15,627,484	16,725,261	17,851,763
総資産額(千円)	20,299,661	21,649,534	22,992,600	24,698,220	25,377,002
1株当たり純資産額(円)	683.73	731.89	774.34	828.73	884.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	24.00 (-)	24.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	65.91	67.60	68.17	73.79	75.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.0	68.2	68.0	67.7	70.3
自己資本利益率(%)	9.9	9.6	9.1	9.2	8.9
株価収益率(倍)	8.0	8.6	8.6	8.3	9.0
配当性向(%)	36.4	35.5	36.7	36.6	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	862,293	1,541,632	1,094,888	1,309,633	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	468,513	258,732	492,054	66,746	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	704,239	484,787	484,497	504,594	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,779,569	2,577,682	2,696,018	3,434,311	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	322 (285)	351 (283)	349 (275)	342 (307)	339 (326)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

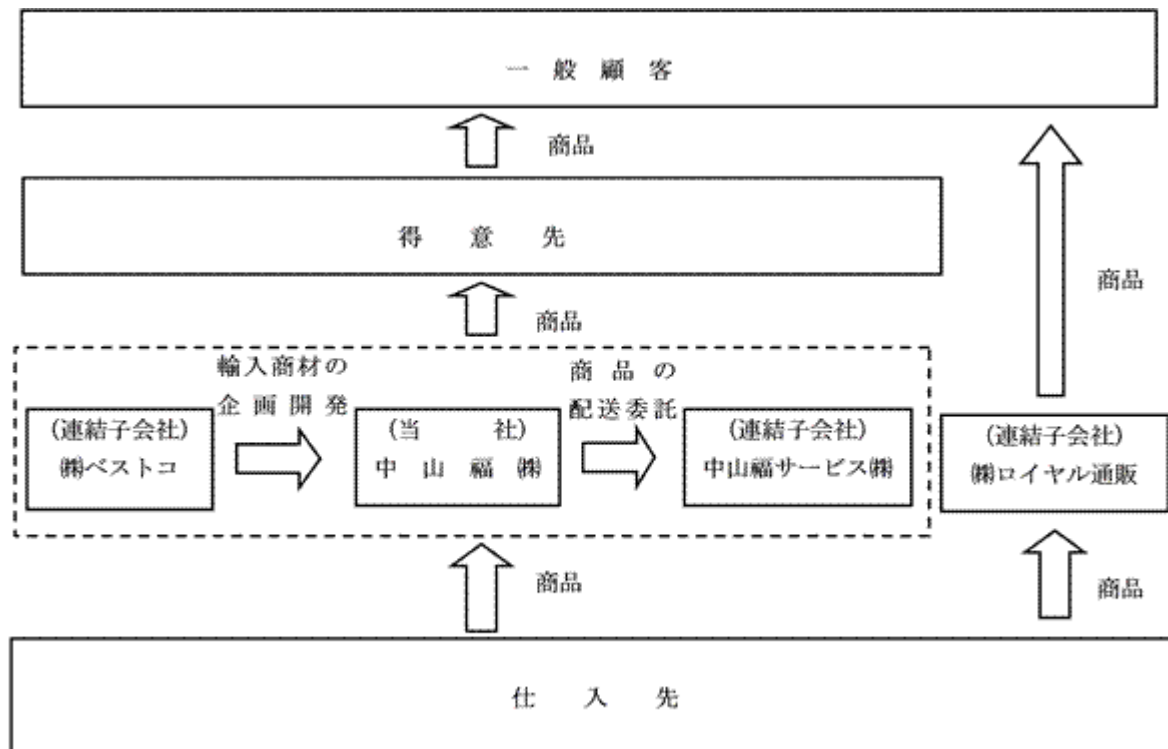
2【沿革】

年月	事項
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得

### 3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社3社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループは、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。

また、株式会社ロイヤル通販は、セグメント区分上重要性が低いため、「その他」として一括して記載しております。そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別ペール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得 意先に配送する事業 建物の賃貸
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材 の企画・開発及びブラン ド管理・運営の事業 建物の賃貸
(株)ロイヤル通販	千葉県大網白里市	10,000	インターネット通 信販売	所有 100.0	役員兼任あり

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
北海道・東北	22	(24)
関東	153	(135)
中部	26	(28)
近畿	82	(71)
中四国・九州	47	(66)
報告セグメント計	330	(324)
その他	42	(9)
合計	372	(333)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
339(326)	40歳1ヶ月	14年5ヶ月	5,328,807

セグメントの名称	従業員数(人)	
北海道・東北	21	(23)
関東	141	(135)
中部	22	(28)
近畿	76	(70)
中四国・九州	43	(66)
報告セグメント計	303	(322)
その他	36	(4)
合計	339	(326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には緩やかな回復の兆しがみられましたが、世界的な景気の減速懸念、外国為替の大幅な変動や原油価格の高騰、電力供給不足の不安及び電気料金の値上げ等もあり、厳しい状況で推移いたしました。また、新政権による新たな景気刺激策が円安や株価の急速な回復に成果を現し、景気の先行きに期待感が高まるものの、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は434億07百万円となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスポトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、108億30百万円となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、169億04百万円となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスマーター、清掃用品、スペアテープ等の売上高により、67億10百万円となりました。

「収納用品」は、玄関小物用品、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリー小物用品等の売上高により、36億59百万円となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、アイデア小物用品等の売上高により、53億02百万円となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億08百万円、「関東」が222億65百万円、「中部」が31億23百万円、「近畿」が86億37百万円、「中四国・九州」が66億66百万円、その他1億06百万円となりました。損益面では、営業利益は16億47百万円、経常利益は25億55百万円、当期純利益は15億38百万円となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が1億16百万円、「関東」が17億81百万円、「中部」が1億67百万円、「近畿」が4億54百万円、「中四国・九州」が4億45百万円、その他13億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しており、業績の前期比較の記載は行っておりません。

参考のため、前事業年度の個別の売上高との比較は次の通りであります。

売上高は前事業年度に比べて、95.4%となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、耐熱食器、レンジ用小物用品、ポット、電気ケトル等が減少したため、前事業年度に比べて97.6%となりました。

「キッチン用品」は、調理小物用品、土鍋、フライパン等が減少したため、前事業年度に比べて92.1%となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用品、洗濯小物用品、洗濯ハンガー等が減少したため、前事業年度に比べて98.4%となりました。

「収納用品」は、チェスト、リビングアクセサリー小物用品、押入れ収納小物用品等が減少したため、前事業年度に比べて93.1%となりました。

「シーズン用品他」は、前事業年度に比べて100%となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、前事業年度に比べて「北海道・東北」が92.9%、「関東」が96.3%、「中部」が90.2%、「近畿」が93.3%、「中四国・九州」が98.9%、その他112.7%となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億80百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額10億03百万円、仕入債務の減少額2億39百万円等で減少したものの、税金等調整前当期純利益25億32百万円、売上債権の減少額3億58百万円等により、17億44百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得による支出4億47百万円、有形固定資産の取得による支出6億07百万円等により、10億82百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額5億44百万円等により、5億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比較の記載は行っておりません。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,102,365	-
関東(千円)	18,121,999	-
中部(千円)	2,506,926	-
近畿(千円)	7,081,041	-
中四国・九州(千円)	5,338,504	-
報告セグメント計(千円)	35,150,836	-
その他(千円)	17,177	-
合計(千円)	35,168,014	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,608,791	-
関東(千円)	22,265,352	-
中部(千円)	3,123,418	-
近畿(千円)	8,637,388	-
中四国・九州(千円)	6,666,051	-
報告セグメント計(千円)	43,301,001	-
その他(千円)	106,871	-
合計(千円)	43,407,873	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安による原材料価格、燃料価格等の上昇が予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

当社グループの対処すべき課題は以下の通りであります。

- 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- 売れ筋商品の開発強化による売上高の増強
- ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましては、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかんによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一時的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約50%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品のうち、約10%強の商品はアジア、EU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約35%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国9ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

##### (10) 個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループは主に卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報をご各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (11) 法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (12) 海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (13) 原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、株式会社ロイヤル通販の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成25年1月8日に同社の全株式を取得し、完全子会社としました。

詳細は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）」に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は175億45百万円となりました。

これは、現金及び預金35億80百万円、受取手形及び売掛金103億96百万円、商品及び製品29億53百万円が主な内訳であります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は78億77百万円となりました。

これは、有形固定資産56億05百万円、無形固定資産3億19百万円、投資有価証券17億15百万円が主な内訳であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は70億50百万円となりました。  
 これは、支払手形及び買掛金56億51百万円、未払法人税等 6 億17百万円が主な内訳であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 5 億41百万円となりました。  
 これは、退職給付引当金 1 億71百万円、役員退職慰労引当金 3 億66百万円が主な内訳であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は178億31百万円となりました。  
 これは、資本金17億06百万円、資本剰余金12億69百万円、利益剰余金145億74百万円が主な内訳であります。  
 以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は70.1%、流動比率（流動資産÷流動負債）は248.9%、固定比率（固定資産÷自己資本）は44.2%となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億80百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額10億03百万円、仕入債務の減少額 2 億39百万円等で減少したものの、税金等調整前当期純利益25億32百万円、売上債権の減少額 3 億58百万円等により、17億44百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得による支出 4 億47百万円、有形固定資産の取得による支出 6 億07百万円等により、10億82百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額 5 億44百万円等により、5 億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比較の記載は行っておりません。

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	463.1

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年 3 月期以前は記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は434億07百万円、販売費及び一般管理費は66億01百万円、営業利益は16億47百万円、経常利益は25億55百万円、当期純利益は15億38百万円となりました。

当連結会計年度における売上高が、前事業年度の個別売上高に比べて20億90百万円減少したのは、東日本大震災後の需要の一巡等が影響しております。

当連結会計年度における当期純利益には、法人税の税率変更による税負担率の低下が影響しております。

その結果、販管費率は15.2%、売上高経常利益率は5.9%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6億5百万円となっており、その主なものは関東支店の増築工事（関東）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区 他)	その他	全社統括業務及び輸出入業務	41,557	136,730 (657)	32,490	210,778	36 (4)
札幌支店 (札幌市厚別区)	北海道・東北	販売業務及び物流業務	3,128	- (-)	2,934	6,062	9 (11)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道・東北	販売業務及び物流業務	88,027	299,340 (2,751)	3,086	390,454	12 (12)
茨城支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務及び物流業務	173,656	407,511 (30,066)	10,388	591,555	36 (25)
関東支店 (埼玉県加須市 他)	関東	販売業務及び物流業務	1,088,916	994,303 (26,772)	32,235	2,115,456	78 (80)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務及び物流業務	53,277	200,927 (4,655)	5,458	259,663	27 (30)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務及び物流業務	1,996	- (-)	5,134	7,130	22 (28)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務及び物流業務	319,263	384,355 (9,965)	16,405	720,023	76 (70)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国・九州	販売業務及び物流業務	3,936	- (-)	9,392	13,328	15 (21)
福岡支店 (福岡県直方市)	中四国・九州	販売業務及び物流業務	179,938	105,527 (4,861)	5,794	291,259	28 (45)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	その他	貸駐車場	-	31,128 (840)	0	31,128	- (-)
本社貸駐車場 (大阪市中央区)	その他	貸駐車場	-	253,913 (444)	1,048	254,961	- (-)
その他	関東及び近畿	厚生施設	71,800	54,273 (205)	-	126,073	- (-)
合計	-	-	2,025,499	2,868,010 (81,221)	124,367	5,017,877	339 (326)

(注) 1. 投下資本の金額は、平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物31,249千円、車両運搬具30,060千円、工具、器具及び備品63,057千円の合計額であります。

3. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

区分		セグメント の名称	土地		建物
			面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の設備 (神奈川県海老名市) (兵庫県西宮市) (兵庫県西宮市)	社員寮	関東	83	18,869	14,058
	社員寮	近畿	63	18,067	31,461
	社員寮	近畿	57	17,336	26,280
合計		-	205	54,273	71,800

4. 現在休止中の設備はありません。  
 5. 従業員数の ( ) は、平均臨時雇用者数を外書しております。  
 6. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料 (千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	5	93,519

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス(株)	大阪営業所 他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメント	車両運搬具	-	789	-	-	789	27 (3)
(株)ベストコ	本社 (大阪市中央区)	その他	-	-	-	-	-	-	1 (2)
(株)ロイヤル通販	本社 (千葉県大網白里市)	その他	事務機器	540	-	-	128	668	5 (2)

- (注) 1. 投下資本の金額は、平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3. 従業員数の ( ) は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社関東 支店	埼玉県加 須市	関東	倉庫増築	676,720	466,905	自己資金	平成24年 12月	平成25年 6月	(注) 1

- (注) 1. 主に物流業務の効率化・合理化を目的としているため、完成後の増加能力は記載しておりません。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	144	37	-	3,394	3,620	-
所有株式数 (単元)	-	24,319	1,431	42,781	2,039	-	131,495	202,065	7,980
所有株式数の 割合(%)	-	12.03	0.71	21.17	1.01	-	65.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,808株は、「個人その他」に328単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,581	7.82
中山 善郎	さいたま市緑区	999	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	824	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	795	3.93
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 4 - 1 - 1	391	1.93
中尾 千興	奈良県生駒市	338	1.67
計	-	8,355	41.33

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。  
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	242千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	100千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	94千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	84千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	80千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	名義	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	77千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	28千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	8千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,173,700	201,737	同上
単元未満株式	普通株式 7,980	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,737	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	83,194
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	84	52,080	-	-
保有自己株式数	32,808	-	32,808	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目標とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円（配当性向35.6%）を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会決議	544,905	27

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	625	619	630	649	736
最低(円)	376	508	531	556	584

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	625	626	637	681	712	736
最低(円)	606	608	611	635	676	685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中尾 千興	昭和15年 8月17日生	昭和34年 3月 当社 入社 昭和45年 6月 福岡支店長 昭和54年 2月 取締役就任 昭和57年 2月 常務取締役就任 昭和62年 7月 専務取締役就任 昭和63年 7月 営業本部長 平成 3年 6月 代表取締役専務就任 平成10年 6月 代表取締役社長就任 平成11年 9月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 平成12年 6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任 平成23年 6月 商品本部長 平成24年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	338
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年 3月 7日生	昭和52年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年 4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 取締役副社長就任 平成23年 6月 代表取締役副社長就任 平成23年 6月 ㈱ベストコ取締役就任 平成24年 6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年 6月 営業本部長 平成24年 6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成24年 6月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成25年 1月 ㈱ロイヤル通販代表取締役社長就 任(現)	(注) 3	18
常務取締役	管理本部長	五味 博明	昭和25年 1月21日生	昭和48年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年 5月 同行天満橋支店長 平成13年 6月 当社へ出向 平成13年 6月 管理副本部長 平成14年 6月 当社 入社 平成14年 6月 取締役就任 平成14年 6月 財務部長 平成15年 9月 大阪支店長代理 平成16年 5月 大阪支店長 平成17年 6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成17年 7月 常務取締役就任(現) 平成20年 5月 管理副本部長 平成20年 9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年 6月 管理本部長(現) 平成23年 6月 ㈱ベストコ監査役就任(現) 平成24年 6月 中山福サービス㈱監査役就任 (現) 平成25年 1月 ㈱ロイヤル通販監査役就任(現)	(注) 3	63
常務取締役	商品本部長	中山 善郎	昭和32年 4月12日生	昭和55年 3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年 5月 当社 入社 昭和60年 8月 取締役就任 昭和62年 7月 常務取締役就任(現) 平成元年 6月 北関東支店長 平成16年 9月 関東支店長代理 平成20年 5月 名古屋支店長 平成25年 6月 商品本部長(現)	(注) 3	999
常務取締役	営業本部長兼営 業部長	清水 米一	昭和31年 7月 2日生	昭和54年 3月 当社 入社 平成20年 5月 福岡支店長 平成20年 6月 執行役員 平成23年 6月 取締役就任 平成23年 6月 営業副本部長(西部地区担当)兼 大阪支店長 平成23年 6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成24年 6月 営業副本部長兼営業本部営業部長  平成24年 6月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成25年 1月 ㈱ロイヤル通販取締役就任(現)  平成25年 6月 常務取締役就任(現) 平成25年 6月 営業本部長兼営業部長(現)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部首都圏 営業部長	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成22年6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当)兼 関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏 営業部長 平成25年6月 営業本部首都圏営業部長(現)	(注)3	19
取締役	茨城支店長	片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 茨城支店長(現) 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	14
取締役	営業本部付	中山 博敏	昭和30年2月10日生	昭和53年3月 当社 入社 平成16年5月 仙台支店長 平成20年5月 大阪支店長代理 平成21年6月 執行役員 平成22年2月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年1月 営業本部付(現) 平成25年1月 ㈱ロイヤル通販専務取締役就任 (現)	(注)3	30
取締役	営業本部物流部 長	大西 道成	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 積水化学工業㈱ 入社 平成14年6月 当社 入社 平成23年12月 商品本部物流部長 平成24年6月 執行役員 平成24年6月 営業本部物流部長(現) 平成24年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	0
取締役	管理副本部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成24年4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部 長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 管理副本部長(現)	(注)3	-
取締役	関東支店長兼岩 槻センター所長	多田 広次	昭和39年7月24日生	昭和58年3月 当社 入社 平成21年6月 関東副支店長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 関東支店長兼岩槻センター所長 (現) 平成24年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
常勤監査役		宮田 道	昭和18年4月29日生	昭和41年3月 当社 入社 平成5年3月 営業本部付部長 平成8年6月 取締役就任 平成17年10月 物流本部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	61
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開設 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開設(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開設(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						1,589

(注)1. 監査役 辻芳廣及び石川二郎は、社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上畑 竹治	昭和22年 5月24日生	昭和41年 3月 当社入社 平成16年 6月 取締役大阪支店長代理 平成20年 5月 商品副本部長 平成23年 6月 商品副本部長兼物流部長 平成24年 6月 商品管理部長(現)	48

3. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのような方針のもと、当社は取締役数を11名としております。また、監査役を3名、うち、社外監査役を弁護士並びに税理士の有識者2名としております。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、個別ミーティングを開催するとともに、ホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供にも努めております。

また、金融商品取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．機関構成・組織運営に係る状況

a．組織形態

当社は監査役制度採用会社であります。

報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

b．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

c．取締役の人数

取締役11名は全員社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．監査役会の設置の有無と監査役の人数

監査役総数3名のうち、2名が社外監査役であり、監査役全員で構成する監査役会を設置しております。

f．社外監査役

当社は、社外監査役として弁護士の辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を選任しており、両氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定めている基準を参考としております。

両取引所においては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当する場合には、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断されるとしております。

上記の判断要素は、以下のとおりであります。

「a．当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者

b．当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

c．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

d．最近においてaから前cまでに該当していた者

e．次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

（a） aから前dまでに掲げる者

（b） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）

（c） 最近において前（b）に該当していた者」

g．社外監査役の活動状況

平成25年3月期におきましては、監査役 辻芳廣氏が当事業年度に13回開催された取締役会に12回及び13回開催された監査役会に全て出席し、監査役 石川二郎氏が当事業年度に13回開催された取締役会及び13回開催された監査役会の全てに出席しており、主にそれぞれの専門分野の見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

h．社外監査役のサポート体制

社外監査役の専従スタッフは配置されておりませんが、必要に応じて内部監査室スタッフにより補助され、適切に運用されております。

i．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役全員が常勤であることから、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できると考えております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、かつ社外監査役兩名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っておりますので、独立性が十分に確保されていると考えております。

そのため、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点からは客観的、中立の経営の監視が機能する体制が整っていると判断しております。

ロ. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る状況

a. 業務執行の状況

取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。

内部統制は内部監査室を設置するとともに、営業部門と経理部門を分離し、経理部門内においては経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所(株)の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本有限責任監査法人から通常の会計監査を受けているほかに、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と年1回の会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

当社の内部統制システムは、各部署内での内部統制、各部署間での内部統制等が実効性のあるものとして有効に機能していることを内部監査室が内部監査において監査し、その結果について監査役が監査役監査で、会計監査人が内部統制監査で検証しております。内部監査室の監査結果は代表取締役社長に報告され、取締役会においても情報を共有し、内部統制システムが有効性のあるものになるよう努めております。

なお、監査役 辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役 石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名うちの2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 7名 その他 7名

d. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

当社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

e. 報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき年額350万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき年額32万円以内の範囲において決定しております。

なお、役員賞与につきましては、定時株主総会において各期毎に決議を得ております。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、個別ミーティングを開催しているほか、平成24年8月に個人投資家向け会社説明会を行っており、今後も開催する予定であります。

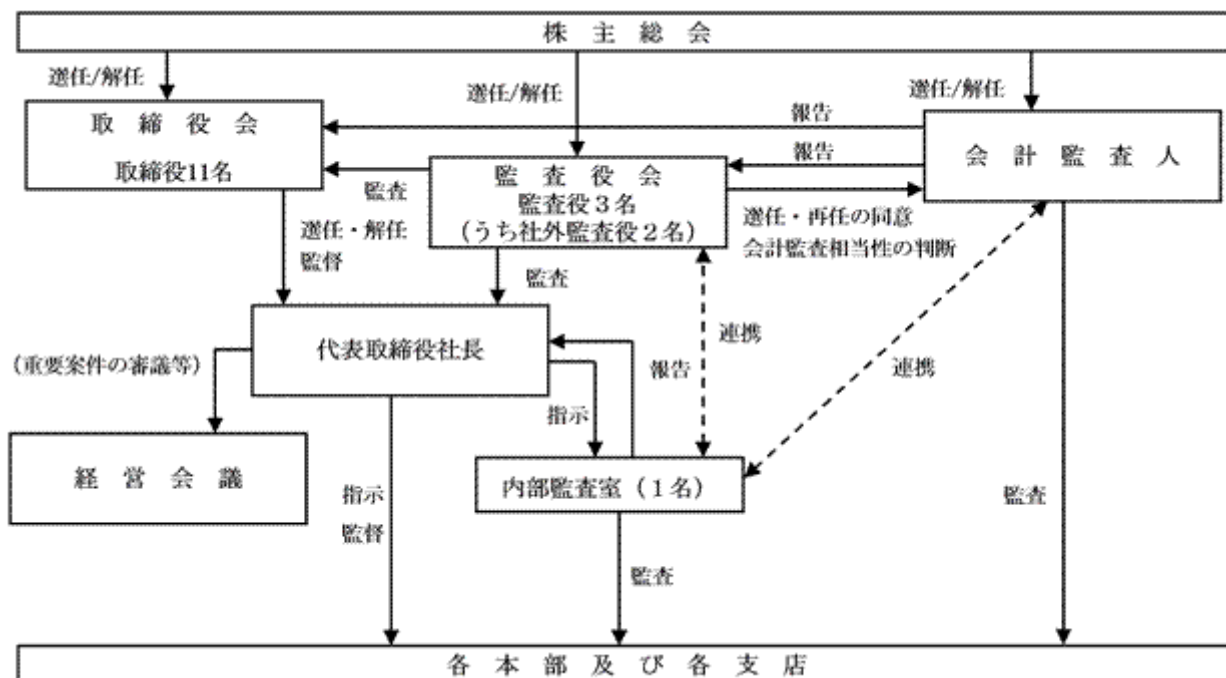
また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付で制定し、平成23年9月28日開催の取締役会にて改定を行い、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年5月9日、平成21年5月12日開催の取締役会にてそれぞれ見直しを行い、内部統制システムの構築を進めております。当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ. リスク管理及びコンプライアンスに関する諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。

ロ. 「中山福株式会社 情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置

未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しております。

ハ. 「リスク評価委員会」を設置し、リスクの把握、低減に向けての対策を検討しております。



その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項

イ．充実に向けての今後の検討課題等

社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めてまいります。

ロ．役員報酬等

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	249,380	174,537	-	43,650	31,193	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,511	9,300	-	1,200	2,011	1
社外役員	9,150	8,100	-	1,050	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

b．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

c．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,642	4	使用人としての給与であります。

d．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、各役員の経営目標に対する成果に応じ、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮をならしめることを目的として報酬を決定することとしております。

取締役の報酬につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員別の報酬等を決定しております。

また、監査役の報酬につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,624,447千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	195,000	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	174,341	取引関係維持
片倉工業(株)	135,556	103,294	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	256,449	92,578	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	12,026	89,954	取引関係維持
イオン(株)	69,867	76,016	取引関係維持
積水化学工業(株)	89,587	64,324	取引関係維持
(株)オリンピック	66,175	51,418	取引関係維持
天馬(株)	47,100	45,310	取引関係維持
(株)オークワ	34,462	40,700	取引関係維持
イズミヤ(株)	88,437	39,619	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	39,456	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	31,005	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	30,661	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	26,460	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	22,384	取引関係維持
大陽日酸(株)	35,304	20,617	取引関係維持
DCMホールディングス(株)	31,008	20,372	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	15,640	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	15,520	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	10,834	取引関係維持
(株)パロー	7,200	9,928	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	8,073	取引関係維持
(株)フジ	3,455	6,372	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	4,429	6,023	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	5,920	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	5,732	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,826	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,680	4,131	取引関係維持
(株)ジュンテンドー	23,821	3,215	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	261,120	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	40,500	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	30,652	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	234,800	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	198,905	取引関係維持
片倉工業(株)	141,523	159,355	取引関係維持
イオン(株)	78,182	94,991	取引関係維持
積水化学工業(株)	91,975	94,919	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	261,671	92,108	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	12,026	86,587	取引関係維持
天馬(株)	47,100	52,704	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	51,264	取引関係維持
(株)オリンピック	72,197	49,527	取引関係維持
イズミヤ(株)	96,674	47,563	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	41,526	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	40,757	取引関係維持
(株)オークワ	35,769	37,200	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	32,996	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	30,450	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	31,008	24,961	取引関係維持
大陽日酸(株)	38,160	24,346	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	16,560	取引関係維持
(株)エンチョー	32,000	14,592	取引関係維持
(株)パロー	7,200	12,808	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	12,687	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	7,417	取引関係維持
(株)フジ	4,150	7,382	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,203	6,864	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,748	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	4,895	6,579	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	5,700	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,444	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	4,288	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	291,600	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59,700	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	41,515	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	88,200	91,329	1,501	-	38,332

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が新日本有限責任監査法人に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である合意された手続業務及び連結財務諸表作成に関する指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,580,728
受取手形及び売掛金	2	10,396,223
電子記録債権		147,111
商品及び製品		2,953,143
繰延税金資産		163,156
その他		306,435
貸倒引当金		1,407
流動資産合計		17,545,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,149,046
減価償却累計額		2,091,756
建物及び構築物(純額)	1	2,057,289
機械装置及び運搬具		350,682
減価償却累計額		322,631
機械装置及び運搬具(純額)		28,050
土地	1	2,868,010
建設仮勘定		589,237
その他		291,897
減価償却累計額		228,711
その他(純額)		63,185
有形固定資産合計		5,605,773
無形固定資産		
のれん		304,479
その他		15,472
無形固定資産合計		319,952
投資その他の資産		
投資有価証券		1,715,776
長期貸付金		8,673
繰延税金資産		158,253
その他		101,865
貸倒引当金		32,666
投資その他の資産合計		1,951,901
固定資産合計		7,877,627
資産合計		25,423,019

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,651,366
未払法人税等	617,881
賞与引当金	235,509
役員賞与引当金	45,900
その他	499,806
流動負債合計	7,050,464
固定負債	
退職給付引当金	171,677
役員退職慰労引当金	366,700
その他	2,705
固定負債合計	541,082
負債合計	7,591,547
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,706,000
資本剰余金	1,269,049
利益剰余金	14,574,312
自己株式	13,554
株主資本合計	17,535,808
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	294,239
繰延ヘッジ損益	1,425
その他の包括利益累計額合計	295,664
純資産合計	17,831,472
負債純資産合計	25,423,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	43,407,873
売上原価	35,158,477
売上総利益	8,249,395
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,601,978
営業利益	1,647,417
営業外収益	
受取利息	1,301
受取配当金	32,351
仕入割引	714,786
受取保険金	92,848
その他	72,777
営業外収益合計	914,066
営業外費用	
支払利息	3,766
その他	1,868
営業外費用合計	5,634
経常利益	2,555,848
特別利益	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 742
特別利益合計	742
特別損失	
固定資産除却損	<sup>3</sup> 23,593
特別損失合計	23,593
税金等調整前当期純利益	2,532,997
法人税、住民税及び事業税	958,398
法人税等調整額	36,485
法人税等合計	994,883
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114
当期純利益	1,538,114



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	138,821
繰延ヘッジ損益	221
その他の包括利益合計	139,042
包括利益	1,677,157
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,677,157
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,706,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		1,269,032
当期変動額		
自己株式の処分		17
当期変動額合計		17
当期末残高		1,269,049
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		13,581,104
当期変動額		
剰余金の配当		544,906
当期純利益		1,538,114
当期変動額合計		993,207
当期末残高		14,574,312
<b>自己株式</b>		
当期首残高		13,505
当期変動額		
自己株式の取得		83
自己株式の処分		34
当期変動額合計		48
当期末残高		13,554
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		16,542,631
当期変動額		
剰余金の配当		544,906
当期純利益		1,538,114
自己株式の取得		83
自己株式の処分		52
当期変動額合計		993,176
当期末残高		17,535,808

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	155,417
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,821
当期変動額合計	138,821
当期末残高	294,239
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	1,203
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221
当期変動額合計	221
当期末残高	1,425
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	156,621
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,042
当期変動額合計	139,042
当期末残高	295,664
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	16,699,253
当期変動額	
剰余金の配当	544,906
当期純利益	1,538,114
自己株式の取得	83
自己株式の処分	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,042
当期変動額合計	1,132,219
当期末残高	17,831,472

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		2,532,997
減価償却費		161,733
貸倒引当金の増減額（は減少）		2,514
賞与引当金の増減額（は減少）		25,100
役員賞与引当金の増減額（は減少）		24,100
退職給付引当金の増減額（は減少）		1,777
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		70,432
受取利息及び受取配当金		33,653
支払利息		3,766
有形固定資産売却損益（は益）		742
有形固定資産除却損		23,593
売上債権の増減額（は増加）		358,325
たな卸資産の増減額（は増加）		9,536
仕入債務の増減額（は減少）		239,603
未払消費税等の増減額（は減少）		41,960
その他		82,263
小計		2,718,289
利息及び配当金の受取額		33,657
利息の支払額		3,766
法人税等の支払額		1,003,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,744,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		607,863
有形固定資産の売却による収入		789
投資有価証券の取得による支出		31,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	447,095
貸付けによる支出		4,160
貸付金の回収による収入		4,583
その他		2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,082,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		2,704
配当金の支払額		544,906
その他		31
財務活動によるキャッシュ・フロー		547,641
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		113,809
現金及び現金同等物の期首残高		3,466,918
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,580,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

当連結会計年度から中山福サービス(株)、(株)ベストコ及び(株)ロイヤル通販を連結の範囲に含めております。これは、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、(株)ロイヤル通販は平成25年1月8日に株式取得し、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することになります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	459,999千円
土地	594,212
計	1,054,211

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129,081千円
支払手形	220,390

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃荷造費	1,858,798千円
従業員給与手当	2,264,867
賞与	211,300
賞与引当金繰入額	235,509
役員賞与引当金繰入額	45,900
退職給付費用	189,800
役員退職慰労引当金繰入額	33,204

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	633千円
土地	45
その他	63
計	742

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,474千円
機械装置及び運搬具	118
計	23,593

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	215,527千円
組替調整額	-
税効果調整前	215,527
税効果額	76,706
その他有価証券評価差額金	138,821
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	356
組替調整額	-
税効果調整前	356
税効果額	135
繰延ヘッジ損益	221
その他の包括利益合計	139,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,758	134	84	32,808
合計	32,758	134	84	32,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	544,906	27	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月13日 取締役会	普通株式	544,905	利益剰余金	27	平成25年 3月31日	平成25年 6月 7日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,580,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,580,728

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社ロイヤル通販を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳  
並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	312,567千円
固定資産	2,948
のれん	304,479
流動負債	64,995
固定負債	-
同社株式の取得価額	555,000
同社現金及び現金同等物	107,904
差引：同社取得のための支出	447,095

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

オフィスコンピューター等事務機器(その他の有形固定資産)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	-
1年超	-
合計	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,281
減価償却費相当額	5,281

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,580,728	3,580,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,396,223	10,396,223	-
(3) 電子記録債権	147,111	147,111	-
(4) 投資有価証券	1,610,268	1,610,268	-
資産計	15,734,331	15,734,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,651,366	5,651,366	-
負債計	5,651,366	5,651,366	-
デリバティブ取引(*)	2,297	2,297	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	105,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,580,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,396,223	-	-	-
電子記録債権	147,111	-	-	-
合計	14,124,063	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,299,742	782,174	517,568
	小計	1,299,742	782,174	517,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	310,525	371,272	60,746
	小計	310,525	371,272	60,746
合計		1,610,268	1,153,446	456,822

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	84,218	-	2,297
	為替予約等の振当処理 買建 米ドル	買掛金	16,358	-	685
合計			100,576	-	2,982

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	35,619,704千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,078,260
差引額	13,458,555

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当連結会計年度 5.4% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,698,951
(2) 年金資産(千円)	1,371,195
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	327,755
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	330,048
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	17,737
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	15,444
(7) 前払年金費用(千円)	156,232
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	171,677

(注) 年金資産には退職給付信託を当連結会計年度464,004千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	189,800
(1) 勤務費用(千円)	165,593
(2) 利息費用(千円)	33,126
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,543
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,579
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%

(4) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	45,307千円
賞与引当金	89,411
貸倒引当金	11,678
未払金	11,106
その他	7,751
小計	165,256
評価性引当額	1,227
計	164,028
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	872
計	872
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	178,749
役員退職慰労引当金	130,508
投資有価証券評価損	14,506
繰越欠損金	14,223
その他	2,617
小計	340,605
評価性引当額	19,769
計	320,836
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	162,582
計	162,582
繰延税金資産の純額	321,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロイヤル通販  
事業の内容 インターネットを利用した通信販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ロイヤル通販の持つインターネット通信販売のノウハウを吸収し、消費者ニーズ発掘力及び商品開発力等を強化し、当社の販売先へのサービス向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

(3) 企業結合日

平成25年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ロイヤル通販

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	512,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43,000
取得原価		555,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

304,479千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,567千円
固定資産	2,948
資産合計	315,516
流動負債	64,995
負債合計	64,995

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,098,522千円
営業利益	122,545
経常利益	149,475
税金等調整前当期純利益	91,475
当期純利益	59,986
1株当たり当期純利益	2.97円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該「概算額」は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は26,961千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		285,041
期中増減額		-
期末残高		285,041
期末時価		652,790

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント利益又は 損失( )	116,592	1,781,438	167,284	454,764	445,019	2,965,099	1,317,681	1,647,417
セグメント資産	1,025,288	9,988,793	1,076,576	3,190,934	1,730,644	17,012,237	8,410,781	25,423,019
その他の項目								
減価償却費	8,597	93,213	3,217	29,352	15,963	150,344	11,388	161,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,409	477,093	122,832	980	6,137	609,452	2,520	611,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であります。

(1) 外部顧客への売上高106,871千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失 1,317,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,410,117千円及びその他の調整額92,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産8,410,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,520千円は、ソフトウェアの取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	10,830,081	16,904,470	6,710,905	3,659,548	5,302,867	43,407,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	304,479	-	304,479

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	883.55円
1株当たり当期純利益金額	76.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,538,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,538,114
期中平均株式数(千株)	20,181

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	-	43,407,873
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	-	2,532,997
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	-	1,538,114
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-	76.21

(注) 当連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期・第2四半期・第3四半期については記載しておりません。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、会計期間における1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,434,311	3,433,691
受取手形	3 1,473,381	3 1,473,526
電子記録債権	124,652	147,111
売掛金	9,260,032	8,879,102
商品	2,791,783	2,801,314
前渡金	33,822	47,705
前払費用	167,553	171,256
繰延税金資産	171,370	159,582
未収入金	99,484	80,477
その他	83,222	7,565
貸倒引当金	2,433	1,407
流動資産合計	17,637,181	17,199,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,012,289	3,989,370
減価償却累計額	1,862,711	1,963,870
建物(純額)	1、 2 2,149,578	1、 2 2,025,499
構築物	158,636	158,636
減価償却累計額	119,382	127,386
構築物(純額)	39,254	31,249
車両運搬具	292,937	294,022
減価償却累計額	243,237	263,962
車両運搬具(純額)	49,699	30,060
工具、器具及び備品	286,230	288,795
減価償却累計額	219,321	225,738
工具、器具及び備品(純額)	66,908	63,057
土地	1 2,868,058	1 2,868,010
建設仮勘定	-	466,905
有形固定資産合計	5,173,498	5,484,782
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	1,783	3,073
無形固定資産合計	12,861	14,151

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,468,674	1,715,776
関係会社株式	53,237	608,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	8,976	8,673
関係会社長期貸付金	-	120,149
破産更生債権等	935	4,566
長期前払費用	829	609
敷金及び保証金	62,113	47,757
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	259,696	157,179
その他	14,447	13,053
貸倒引当金	29,035	32,666
投資その他の資産合計	1,874,678	2,678,140
<b>固定資産合計</b>	<b>7,061,039</b>	<b>8,177,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,698,220</b>	<b>25,377,002</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,185,374	1,371,725
買掛金	4,669,769	4,243,814
未払金	276,175	274,350
未払費用	121,834	121,717
未払法人税等	659,971	612,470
未払消費税等	80,062	37,908
前受金	1,854	21,715
預り金	51,452	37,533
賞与引当金	256,944	232,407
役員賞与引当金	70,000	45,900
流動負債合計	7,373,438	6,999,542
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	159,382	156,291
役員退職慰労引当金	437,132	366,700
その他	3,005	2,705
固定負債合計	599,519	525,696
<b>負債合計</b>	<b>7,972,958</b>	<b>7,525,239</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	32	49
資本剰余金合計	1,269,032	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	7,004,213	7,991,703
利益剰余金合計	13,607,113	14,594,603
自己株式	13,505	13,554
株主資本合計	16,568,640	17,556,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,417	294,239
繰延ヘッジ損益	1,203	1,425
評価・換算差額等合計	156,621	295,664
純資産合計	16,725,261	17,851,763
負債純資産合計	24,698,220	25,377,002



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	45,498,594	43,407,873
売上原価		
商品期首たな卸高	2,639,872	2,791,783
当期商品仕入高	37,023,109	35,211,733
合計	39,662,982	38,003,517
商品期末たな卸高	2,791,783	2,801,314
商品売上原価	36,871,198	35,202,202
売上総利益	8,627,395	8,205,670
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,848,699	<sub>1</sub> 6,576,409
営業利益	1,778,696	1,629,261
営業外収益		
受取利息	1,252	2,134
受取配当金	27,818	32,351
仕入割引	778,744	714,786
為替差益	6,313	7,408
受取保険金	86,951	92,848
雑収入	74,579	73,840
営業外収益合計	975,658	923,371
営業外費用		
支払利息	3,747	3,759
雑損失	499	1,868
営業外費用合計	4,247	5,627
経常利益	2,750,107	2,547,005
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	<sub>2</sub> 2,542	<sub>2</sub> 742
特別利益合計	2,542	742
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 407	<sub>3</sub> 23,593
会員権評価損	1,200	-
投資有価証券評価損	58,828	-
特別損失合計	60,436	23,593
税引前当期純利益	2,692,213	2,524,153
法人税、住民税及び事業税	1,142,312	954,294
法人税等調整額	60,715	37,462
法人税等合計	1,203,028	991,757
当期純利益	1,489,184	1,532,396

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
当期首残高	32	32
当期変動額		
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	32	49
資本剰余金合計		
当期首残高	1,269,032	1,269,032
当期変動額		
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	1,269,032	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,019,573	7,004,213
当期変動額		
剰余金の配当	504,545	544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
当期変動額合計	984,639	987,490
当期末残高	7,004,213	7,991,703

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,622,473	13,607,113
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	504,545	544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
<b>当期変動額合計</b>	984,639	987,490
<b>当期末残高</b>	13,607,113	14,594,603
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,456	13,505
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	49	83
自己株式の処分	-	34
<b>当期変動額合計</b>	49	48
<b>当期末残高</b>	13,505	13,554
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,584,049	16,568,640
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	504,545	544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
自己株式の取得	49	83
自己株式の処分	-	52
<b>当期変動額合計</b>	984,590	987,459
<b>当期末残高</b>	16,568,640	17,556,099
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43,434	155,417
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,983	138,821
<b>当期変動額合計</b>	111,983	138,821
<b>当期末残高</b>	155,417	294,239
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,203
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	221
<b>当期変動額合計</b>	1,203	221
<b>当期末残高</b>	1,203	1,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	43,434	156,621
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,187	139,042
<b>当期変動額合計</b>	113,187	139,042
<b>当期末残高</b>	156,621	295,664

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,627,484	16,725,261
当期変動額		
剰余金の配当	504,545	544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
自己株式の取得	49	83
自己株式の処分	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,187	139,042
当期変動額合計	1,097,777	1,126,501
当期末残高	16,725,261	17,851,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた161,530千円は、「受取保険金」86,951千円、「雑収入」74,579千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

借入金等に対する担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	491,838千円	459,999千円
土地	594,212	594,212
計	1,086,050	1,054,211

上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	119,620千円	129,081千円
支払手形	156,666	220,390

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	2,100,812千円	2,024,904千円
従業員給与手当	2,083,537	2,122,697
賞与	270,899	196,768
賞与引当金繰入額	256,944	232,407
役員賞与引当金繰入額	70,000	45,900
退職給付費用	216,467	186,761
役員退職慰労引当金繰入額	59,775	33,204
福利厚生費	325,264	343,911
支払手数料	238,428	238,165
減価償却費	174,397	162,412
租税公課	116,996	108,162
賃借料	120,598	119,796

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,178千円	633千円
工具、器具及び備品	1,364	63
土地	-	45
計	2,542	742

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	176千円	23,474千円
構築物	157	-
車両運搬具	73	118
工具、器具及び備品	0	-
計	407	23,593

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	32,672	86	-	32,758
合計	32,672	86	-	32,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	32,758	134	84	32,808
合計	32,758	134	84	32,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

オフィスコンピューター等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30,512	25,187	5,325
ソフトウェア	3,491	3,047	444
合計	34,004	28,234	5,770

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,770	-
1年超	-	-
合計	5,770	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,800	5,281
減価償却費相当額	6,800	5,281

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,916千円	173,204千円
役員退職慰労引当金	155,575	130,508
未払事業税	47,012	44,914
賞与引当金	97,536	88,221
貸倒引当金	11,351	11,678
投資有価証券評価損	14,506	14,506
未払金	12,077	11,106
その他	5,704	6,076
繰延税金資産計	517,679	480,217
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	736	872
その他有価証券評価差額金	85,876	162,582
繰延税金負債計	86,613	163,455
繰延税金資産の純額	431,066	316,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	828.73円	884.55円
1株当たり当期純利益金額	73.79円	75.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,489,184	1,532,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,489,184	1,532,396
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)島忠
		象印マホービン(株)	599,112	198,905
		片倉工業(株)	141,523	159,355
		イオン(株)	78,182	94,991
		積水化学工業(株)	91,975	94,919
		(株)淀川製鋼所	261,671	92,108
		(株)ニトリホールディングス	12,026	86,587
		(株)高松コンストラクショングループ	44,400	61,849
		(株)ホームインブループメントひろせ	100,000	60,000
		天馬(株)	47,100	52,704
		(株)平和堂	35,355	51,264
		(株)オリンピック	72,197	49,527
		イズミヤ(株)	96,674	47,563
		(株)トライアルカンパニー	500	45,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	41,526
		(株)千趣会	53,000	40,757
		(株)オークワ	35,769	37,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	32,996
		(株)サンワドー	42,000	30,450
		DCMホールディングス(株)	31,008	24,961
		太陽日酸(株)	38,160	24,346
		合同製鐵(株)	112,000	18,592
		その他(25銘柄)	167,649	135,368
		計	2,400,538	1,715,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,012,289	957	23,877	3,989,370	1,963,870	110,910	2,025,499
構築物	158,636	-	-	158,636	127,386	8,004	31,249
車両運搬具	292,937	10,717	9,632	294,022	263,962	29,656	30,060
工具、器具及び備品	286,230	8,540	5,974	288,795	225,738	12,391	63,057
土地	2,868,058	-	47	2,868,010	-	-	2,868,010
建設仮勘定	-	466,905	-	466,905	-	-	466,905
有形固定資産計	7,618,151	487,120	39,530	8,065,740	2,580,957	160,962	5,484,782
無形固定資産							
電話加入権	11,077	-	-	11,077	-	-	11,077
ソフトウェア	7,492	2,520	-	10,012	6,938	1,230	3,073
無形固定資産計	18,569	2,520	-	21,089	6,938	1,230	14,151
長期前払費用	1,200	-	-	1,200	590	220	609
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建設仮勘定の当期増加額は関東支店増築工事によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,468	5,258	174	2,478	34,073
賞与引当金	256,944	232,407	256,944	-	232,407
役員賞与引当金	70,000	45,900	70,000	-	45,900
役員退職慰労引当金	437,132	33,204	103,636	-	366,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ76千円と回収による取崩2,402千円によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,111
銀行預金	
当座預金	1,554,866
普通預金	1,531,309
定期積立預金	340,000
別段預金	4,404
小計	3,430,579
合計	3,433,691

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	516,724
(株)ナフコ	253,276
イオン九州(株)	147,111
イズミヤ(株)	132,679
(株)サンデー	92,531
その他	478,315
合計	1,620,638

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	949,389
平成25年5月	547,535
平成25年6月	120,503
平成25年7月	3,209
合計	1,620,638

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島忠	1,591,765
(株)LIXILビバ	739,468
(株)ジョイフル本田	556,642
イオンリテール(株)	410,747
(株)ライフコーポレーション	353,048
その他	5,227,430
合計	8,879,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,260,032	45,577,110	45,958,041	8,879,102	83.8	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
ダイニング用品	643,123
キッチン用品	1,397,182
サニタリー用品	310,818
収納用品	200,505
シーズン用品他	249,684
合計	2,801,314

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サーモス(株)	832,181
谷口金属工業(株)	183,044
アスベル(株)	127,119
高木金属工業(株)	104,297
モリ工業(株)	39,665
その他	85,416
合計	1,371,725

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	618,231
平成25年5月	238,903
平成25年6月	377,470
平成25年7月	137,120
合計	1,371,725

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サーモス(株)	555,669
パール金属(株)	414,107
(株)グループセブジャパン	286,839
京セラ(株)	283,560
象印マホービン(株)	264,901
その他	2,438,735
合計	4,243,814

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。